

交通基盤部

事務事業及び予算の執行実績

(令和3年度分)

- ・ 政策管理局
- ・ 建設経済局
- ・ 建築管理局
- ・ 道路局
- ・ 河川砂防局
- ・ 港湾局
- ・ 都市局
- ・ 都市局（流域下水道事業）

目 次

交通基盤部

交通基盤部の施策等の概要	1
1 施策概要	1
2 交通基盤部施策体系（主要事業）	5
3 職員の概要	10
<参考>	
1 交通基盤部の行政組織及び職員数	11
2 令和4年度 交通基盤部組織図	12

交通基盤部の施策等の概要

1 施策概要

(1) 主要施策の目的

富国有徳の美しい“ふじのくに”を実現していくため、「美しい“ふじのくに”インフラビジョン」を指針として、その礎となる社会インフラの整備・活用に取り組んでいる。

施策の実施に当たっては、インフラビジョンに掲げる「安全・安心」、「活力・交流」、「環境・景観」の3分野について重点的に取り組んだ。また、この3分野における施策を効果的・効率的に進めるため、生産性の向上や建設産業の担い手確保・育成に向けた取組を実施した。

ア <安全・安心> どこに住んでも安心して暮らせる日本一の安全な県土づくり

イ <活力・交流> 活発な経済活動と快適な交流を支える交通ネットワークづくり

ウ <環境・景観> 自然や歴史・文化と調和する人々の憧れを呼ぶ美しい景観づくり

エ <分野共通> 生産性の向上と担い手確保・育成

(2) 主要施策の実施状況

ア <安全・安心> どこに住んでも安心して暮らせる日本一の安全な県土づくり

・大規模地震時に人命を守り、また、広域支援を円滑に受けられるよう、重要路線等にある橋梁の耐震対策、緊急輸送路の法面補強や無電柱化など、防災・減災対策を実施し、信頼性の高い道路ネットワークの整備を推進した。

・住民の避難、各地の産業、環境、景観等に配慮し、地域の特性を踏まえた最もふさわしい津波対策「静岡方式」を県内全域で展開している。

河川、海岸、港湾及び漁港における津波による被害を軽減するため、「静岡県地震・津波対策アクションプログラム2013」に基づき、水門の建設、堤防の嵩上げ、護岸・胸壁等の津波対策施設の整備や水門・陸閘の自動化、遠隔操作化、施設の一元管理を可能とする津波・高潮防災ステーションの整備等を、情報伝達体制の構築と合わせて総合的に推進した。

「静岡モデル防潮堤」の整備については、中東遠地域や志太榛原地域の市町と連携して整備を推進した。

・大規模地震時の汚水処理機能を確保し、公衆衛生問題の発生を防止するため、流域下水道施設の耐震化を進めた。

・風水害の被害軽減を図るため、河川、海岸の整備を推進するとともに、想定を超える豪雨による大規模な河川の氾濫への備えとして、避難支援対策の充実などの減災対策を国や市町と連携して推進した。

- ・土砂災害の被害軽減を図るため、砂防、地すべり対策、急傾斜地崩壊対策の施設整備等を推進するとともに、被害のおそれのある区域の明示、避難を促す情報の提供、避難訓練の実施等の避難支援対策の充実を図った。また、土砂災害警戒区域については、既指定区域における対策施設の整備箇所や地形改変箇所を対象に区域の見直しを実施した。
- ・交通事故を削減し、安全で快適な歩行空間を創出するため、交差点の改良や歩道の整備を推進するとともに、静岡県自転車活用推進計画及び各市町が策定する市町自転車活用推進計画に基づき自転車走行環境の整備に取り組んだ。
- ・限られた予算の中で社会インフラの最適な維持管理・更新を行うため、「社会資本長寿命化行動方針」に基づき、舗装、橋梁、ダム、係留施設（港湾・漁港）など26工種について「中長期管理計画」を策定し、予防保全管理に取り組んでおり、各施設の計画的な点検・補修・更新を行う長寿命化の取組を推進した。

イ <活力・交流>活発な経済活動と快適な交流を支える交通ネットワークづくり

- ・広域道路ネットワークを構築するため、東西交通の軸である新東名高速道路の御殿場ジャンクションより東側の区間に加え、南北交通の軸となる中部横断自動車道、三遠南信自動車道及び伊豆縦貫自動車道といった高規格幹線道路の整備を促進するとともに、これらと一体となって機能する地域高規格道路や主要幹線道路の整備を推進した。
- ・サイクルスポーツの聖地の実現に向け、ナショナルサイクルルートに指定された太平洋岸自転車道など県内のモデルルートも含め、矢羽根型路面表示の設置などにより、自転車の走行環境整備を推進した。
- ・本県産業を支える物流機能の強化を図るため、防波堤や岸壁などの改良とともに、将来にわたり物流機能を発揮できるよう、港湾施設の老朽化対策を推進した。また、災害時の輸送機能を維持するための臨港道路の橋梁耐震対策を推進した。
- ・港湾の利用促進を図るため、外航コンテナ船定期航路及び内航RORO船定期航路に対する港湾使用料等のインセンティブの実施、官民一体となったポートマーケティング活動などにより、航路維持、新規航路誘致及び新規荷主の獲得に取り組んだ。
クルーズ船誘致に向けた活動については、コロナ禍により対面での接触が制限されていたことから、オンラインを積極的に活用するとともに、ガイドラインの遵守を徹底し、安心・安全な寄港が可能であることをアピールした。また、クルーズ船寄港を通じた地域経済活性化等を目的として設立した「ふじのくにクルーズ船誘致連絡協議会」を発展的に解散して、「ふじのくにクルーズ船誘致組織連絡会」を新たに設置し、事務レベルの向上による持続可能な誘致組織の形成等、実効性のある取組の推進を図った。
- ・水産業における生産流通の効率化や水産物供給体制の強化を図るため、防波堤や岸壁など

の改良や、漁港施設の長寿命化対策などを推進した。

- ・市街地では、交通の快適性・利便性の向上を図るとともに、地域の発展を牽引する都市機能の高度化を目指し、街路事業や市街地開発事業などにより、都市基盤の整備を推進した。
- ・バス交通の維持・確保や自動運転の実証実験、地域鉄道の安全対策のほか、天竜浜名湖鉄道の経営計画の推進を支援した。
- ・生活排水処理については、各地域の実情に応じて、下水道や集落排水などの集合処理と合併処理浄化槽による個別処理を適切に選択し、処理施設の計画的な整備を推進した。
- ・県営都市公園において、指定管理者制度の導入による効率的な管理運営と利用者サービスの向上を推進した。
遠州灘海浜公園（篠原地区）については、野球場を核とするスポーツの拠点整備を目指し、公園基本計画策定に向けた取組を進めた。
「地震・津波対策アクションプログラム2013」に則って、小笠山総合運動公園静岡アリーナの天井について、脱落防止対策工事を行った。
- ・富士山静岡空港への新幹線新駅実現に向け、周辺地域の住民や関係者に新駅の必要性等を理解していただく取組等を進めた。

ウ <環境・景観> 自然や歴史・文化と調和する人々の憧れを呼ぶ美しい景観づくり

- ・建設工事に伴って排出される建設副産物のリサイクルを推進し、コンクリート殻やアスファルト殻などの再資源化率の向上を推進した。
- ・県内の主要渋滞箇所において、バイパス整備や4車線化などの渋滞対策を推進し、自動車排出ガスに含まれる二酸化炭素の排出を抑制した。
- ・電線管理者や市町と連携を図り、駅周辺をはじめとする中心市街地などの道路における無電柱化を推進し、良好な道路景観を形成した。
- ・施設の維持管理費を軽減するため、奥野ダムでは平成25年12月、太田川ダムでは令和元年12月より小水力発電設備の運用により持続可能なエネルギー体系の構築を行っている。
- ・河川が本来有している生物の生息環境や多様な河川景観を保全・創出するための多自然川づくりを推進した。
- ・佐鳴湖において、令和2年度より新規計画「佐鳴湖水環境向上行動計画（第2期）」の目標達成に向け、下水道整備等の流域対策とともに、流域住民等によるヨシ刈り、クリーン

作戦による浄化活動など、地域と一体となった浄化対策を行った。

- ・良好な広域景観を形成するため、各広域景観協議会を通じて違反野立て看板対策を進めるとともに、各広域景観の重点地区等の一部において修景伐採を実施し、景観の改善を図った。

市町の景観行政推進を図るため、景観形成推進アドバイザーの派遣を行った。

- ・世界文化遺産「富士山」の構成資産である三保松原において、砂浜の保全による背後地の防護と景観改善の両立に向け、2号新堤の設置位置及び構造について決定するとともに既設消波堤の撤去や養浜などの取組を推進した。

- ・遠州灘の美しく豊かな砂浜海岸の復元（浅羽海岸）と、福田漁港の港口埋没対策のため、サンドバイパスシステムを運用し、環境等の保全に取り組んだ。

エ <分野共通>生産性の向上と担い手確保・育成

- ・人口減少が進む中、災害の激甚化や担い手不足など深刻化する課題への対応として、先端技術を活用し生産性向上や新たな価値の創造が必要なため、東部・伊豆地域の「3次元点群データ」を取得し、災害復旧や観光等の様々な分野へ活用することにより、安全・安心で利便性が高く快適に暮らせる「スマートガーデンカントリー“ふじのくに”」の形成を推進した。

- ・建設産業において、将来的な建設工事の担い手不足により、社会資本の整備や災害時の対応に支障が生じることが懸念されるため、平成31年3月に策定した「静岡県建設産業ビジョン2019」に基づき、官民が連携し、建設産業の働き方改革や担い手の確保・育成などを推進した。

- ・交通基盤行政に対する県民の理解と信頼を得て、社会インフラ整備の着実な推進を図るとともに、建設産業の担い手確保を図るため、民間企業と連携した出前講座や建設現場体感見学会等の実施、土木の魅力を発掘する「フォトコンテスト」の開催など、戦略広報の取組を推進した。

- ・魅力ある地域づくりを行っていくために、道路、河川、砂防、港湾、公園などの分野において、公共施設の計画づくりから美化・保全活動に至るまで、幅広く地域住民・NPO・企業・学生など多様な主体の参加を得て、協働による公共事業を推進した。

2 交通基盤部施策体系（主要事業）

<どこに住んでも安心して暮らせる日本一の安全な県土づくり>

決算額（千円）

I 安全・安心	1 防災・減災対策の強化		
	①地震・津波災害対策		
	(政策管理局) 御前崎港管理事務所改築整備事業費		59,928
	(道路局) 社会資本整備総合交付金事業費（道路）		21,996,272
	県単独道路整備事業費		2,213,683
	地震・津波対策促進費交付金		1,865,491
	国直轄道路事業費負担金		7,823,466
	(河川砂防局) 社会資本整備総合交付金事業費（河川）		12,689,807
	海岸関係国庫補助事業費		305,312
	社会資本整備総合交付金事業費（海岸）		3,753,191
	県単独海岸事業費		322,005
	県単独特定海岸保全施設整備事業費		65,675
	「静岡モデル」防潮堤整備促進事業費		68,816
	国直轄海岸事業費負担金		1,347,651
	(港湾局) 港湾海岸関係国庫補助事業費		210,600
	社会資本整備総合交付金事業費（港湾）		3,283,557
	港湾災害関連事業費		9,185
	緊急自然災害防止対策事業費（港湾）		523,060
	津波対策施設等整備事業費（港湾）		87,294
	国直轄港湾事業費負担金（港湾改修）		1,940,100
	現年補助災害土木復旧費（港湾）		192,230
	県営漁港維持修繕費		101,165
	県営漁港整備事業費		1,622,493
	県営漁港海岸整備事業費		539,497
	県単独県営漁港整備事業費		188,388
	市町営漁港整備事業費		253,019
	県単独漁港整備事業費助成		126,015
	農山漁村地域整備交付金事業費（漁港）		224,971
	緊急自然災害防止対策事業費（漁港）		134,000
	過年災害漁港施設復旧費		102,478
	(都市局) 社会資本整備総合交付金事業費（区画）		234,685
	都市計画街路事業費		1,676,373
	社会資本整備総合交付金事業費（街路）		1,065,320
	県単独街路整備事業費		1,455,380
	都市計画街路事業費助成		61,799
	都市高速鉄道高架事業費（単独）		19,067
	流域下水道建設費（補助事業）		368,145
	②風水害・土砂災害対策		
	(道路局) 社会資本整備総合交付金事業費（道路）	(再掲)	21,996,272
	道路等災害関連事業費（新規）		35,550
	県単独道路整備事業費	(再掲)	2,213,683

	緊急自然災害防止対策事業費（道路）	685,086
	県土強靱化対策事業費（道路）	993,580
	地震・津波対策促進費交付金（再掲）	1,865,491
(河川砂防局)	河川維持管理費	839,010
	河川関係国庫補助事業費	5,569,920
	社会資本整備総合交付金事業費（河川）（再掲）	12,689,807
	河川等災害関連事業費	79,486
	演習場地区河川事業費	301,532
	県単独河川事業費	4,310,286
	準用河川等改修費助成	124,807
	緊急自然災害防止対策事業費（河川）	2,381,728
	河川管理権限移譲費助成	10,000
	佐鳴湖リフレッシュ事業費	2,802
	太田川ダム管理用発電設備運用事業費	14,346
	水災害対策プラン策定事業費	116,771
	県土強靱化対策事業費（河川）	1,400,457
	緊急治水対策事業費（河川）（新規）	567,503
	国直轄河川事業費負担金	2,741,430
	過年補助災害土木復旧費（河川等）	2,015,337
	現年補助災害土木復旧費（河川等）	2,761,360
	現年単独災害土木復旧費	34,784
	国直轄過年災害事業費負担金	130,229
	国直轄現年災害事業費負担金	39,000
	砂防管理費	2,422
	砂防関係国庫補助事業費	1,074,937
	社会資本整備総合交付金事業費（砂防）	6,926,482
	砂防等災害関連緊急事業費	594,798
	演習場地区砂防事業費	71,540
	県単独砂防事業費	1,299,557
	急傾斜地崩壊対策費助成	120,706
	緊急自然災害防止対策事業費（砂防）	615,068
	県土強靱化対策事業費（砂防）	455,310
	緊急治水対策事業費（砂防）（新規）	348,052
	国直轄砂防事業費負担金	4,080,342
	農地地すべり対策事業費	382,706
	県単独農地地すべり対策事業費	52,316
	治山地すべり防止事業費	244,030
	県単独治山地すべり防止事業費	79,000

2 安全な生活と交通の確保

①交通事故防止対策

(道路局)	社会資本整備総合交付金事業費（道路）（再掲）	21,996,272
	県単独交通安全施設整備事業費	1,390,521
	「新しい生活様式」に対応した道路環境整備事業費（新規）	1,524,850

<活発な経済活動と快適な交流を支える交流ネットワークづくり>

II 活力・交流

1 持続可能な社会の形成

①持続可能で活力あるまちづくりの推進

(政策管理局)	スマートガーデンカントリー“ふじのくに”モデル事業費	314,743
(都市局)	都市整備推進費(都市計画)	2,259
	都市計画調査費	75,000
	都市整備推進費(土地対策)	973
	土地取引指導費	5,371
	地価調査費	46,155
	総合交通企画推進費	908
	バス運行対策費助成	362,357
	市町自主運行バス事業費助成	333,508
	鉄道交通対策事業費助成	342,854
	鉄道施設緊急耐震対策事業費助成	23,133
	天竜浜名湖鉄道経営計画支援事業費助成	202,500
	鉄道沿線地域交流拡大事業費	5,009
	運輸事業振興助成交付金	760,962
	伊豆地域公共交通網形成計画推進事業費	4,763
	地域公共交通活性化推進事業費助成(新規)	163,664
	社会資本整備総合交付金事業費(区画)	(再掲) 234,685
	東部拠点第二地区区画整理事業費助成	6,825
	市街地再開発事業費助成	27,157
	都市計画街路事業費	(再掲) 1,676,373
	社会資本整備総合交付金事業費(街路)	(再掲) 1,065,320
	県単独街路整備事業費	(再掲) 1,455,380
	都市計画街路事業費助成	(再掲) 61,799
	都市高速鉄道高架事業費(単独)	(再掲) 19,067
	モンゴル上下水道技術交流事業費	2,556
	流域別下水道整備総合計画調査費	7,141
	農山漁村地域整備交付金事業費(農業集落排水)	8,000
	生活排水改善対策推進事業費助成	164,546
	生活排水処理長期計画調査費	3,200
	都市整備推進費(公園)	1,630
	都市公園管理運営費	1,902,497
	都市公園維持補修費(修繕)	41,100
	都市公園維持補修費(整備)	560,615
	公園・緑化推進事業費	283,445
	遠州灘海浜公園(篠原地区)調査検討事業費(新規)	8,561

2 交流を支える交通ネットワークの充実

①道路網の強化

(道路局)	道路行政費	640
	道路等維持修繕費	6,464,502
	道路関係国庫補助事業費	15,040,000

社会資本整備総合交付金事業費（道路）	（再掲）	21,996,272
道路等災害関連事業費（新規）	（再掲）	35,550
県単独道路整備事業費	（再掲）	2,213,683
県単独交通安全施設整備事業費	（再掲）	1,390,521
「新しい生活様式」に対応した道路環境整備事業費（新規）	（再掲）	1,524,850
緊急自然災害防止対策事業費（道路）	（再掲）	685,086
県土強靱化対策事業費（道路）	（再掲）	993,580
重点道路整備事業費		126,410
伊豆地域振興対策道路整備事業費		43,121
地震・津波対策促進費交付金	（再掲）	1,865,491
道路関係受託事業費		9,458
国直轄道路事業費負担金	（再掲）	7,823,466

②港湾機能の強化と利用促進

（港湾局）	港湾行政費		4,435
	クルーズ船寄港誘致等推進事業費		6,857
	浜名湖ミナトリング開催等事業費		6,000
	港湾維持管理費		389,635
	港湾関係国庫補助事業費		1,687,721
	港湾海岸関係国庫補助事業費	（再掲）	210,600
	社会資本整備総合交付金事業費（港湾）	（再掲）	3,283,557
	県単独港湾整備事業費		598,307
	国直轄港湾事業費負担金（港湾改修）	（再掲）	1,940,100
	清水港港湾管理費		1,536,674
	田子の浦港港湾管理費		180,350
	御前崎港港湾管理費		189,841
	清水港施設整備費		790,000
	田子の浦港施設整備費		73,370

3 農林水産業の競争力の強化

①水産王国静岡の持続的発展の推進

（港湾局）	県営漁港整備事業費	（再掲）	1,622,493
	県単独県営漁港整備事業費	（再掲）	188,388
	市町営漁港整備事業費	（再掲）	253,019
	県単独市町営漁港小規模局部改良事業費助成		6,000
	農山漁村地域整備交付金事業費（漁港）	（再掲）	224,971

4 スポーツの聖地づくり

①スポーツ文化の定着と環境整備

（都市局）	都市公園管理運営費	（再掲）	1,902,497
	都市公園維持補修費（修繕）	（再掲）	41,100
	都市公園維持補修費（整備）	（再掲）	560,615
	公園・緑化推進事業費	（再掲）	283,445
	遠州灘海浜公園（篠原地区）調査検討事業費（新規）	（再掲）	8,561
	小笠山総合運動公園静岡アリーナ特定天井対策事業費		934,000

<自然や歴史・文化と調和する人々の憧れを呼ぶ美しい景観づくり>

III 環境・景観

1 環境に配慮した快適な社会の形成

①水環境などの環境保全

(都市局)	流域別下水道整備総合計画調査費	(再掲)	7,141
	農山漁村地域整備交付金事業費(農業集落排水)	(再掲)	8,000
	生活排水改善対策推進事業費助成	(再掲)	164,546
	生活排水処理長期計画調査費	(再掲)	3,200

2 美しい景観の創造と自然との共生

①豊かな自然、文化、歴史に根ざした美しい景観の形成

(道路局)	社会資本整備総合交付金事業費(道路)	(再掲)	21,996,272
	「新しい生活様式」に対応した道路環境整備事業費(新規)	(再掲)	1,524,850
(河川砂防局)	海岸関係国庫補助事業費	(再掲)	305,312
	社会資本整備総合交付金事業費(海岸)	(再掲)	3,753,191
	海岸漂着物等対策事業費(景観保全)		7,231
(都市局)	都市整備推進事業費		2,521
	都市計画情報活用事業費		2,368
	景観づくりマネジメント事業費		1,166
	広域景観づくり推進事業費		12,773

IV 分野共通

1 富を支える地域産業の振興

①担い手確保・育成と生産性の向上

(政策管理局)	スマートガーデンカントリー“ふじのくに”モデル事業費	(再掲)	314,743
(建設経済局)	建設産業担い手確保・生産性向上支援事業費		7,367

3 職員の概要

(令和4年4月1日現在)

(単位：人・歳)

区分	職員数			アの平均年齢	アの健康管理区分									未区分	計
	一般職員 ア	その他職員 イ	計 ウ		A	B1	B2	C1	C2	D1	D2	D3			
					勤務休止	勤務時間 短縮		時間外 制限		平常勤務					
						要治療	要観察	要治療	要観察	要治療	要経過観察	医療不要			
交通基盤部	413	39	452	41.7	(3)	—	—	(4)	—	(116)	(141)	(128)	(21)	(413)	
計					3	—	—	4	—	116	141	128	21	413	

(注1) 市町等への派遣職員、臨時職員、会計年度任用職員、兼務職員及び併任職員は「その他職員」欄に記載。

(注2) 再任用職員は、「一般職員」に含める。

(注3) 本年度の健康診断結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し、()書きで再掲。

(注4) 前年度に市町等へ派遣されていた職員等は、派遣先等の健康診断結果に基づき、該当箇所に記載。

<参 考>

1 交通基盤部の行政組織及び職員数

(1) 部内の行政組織

社会経済の変化と多様化する行政需要に適応した交通基盤行政の円滑な執行を図るため、毎年度行政組織の見直しを行っている。

令和4年度の行政組織とその改正の概要は次のとおりである。

ア 本庁

令和4年度の体制は、「政策管理局」、「建設経済局」、「建築管理局」、「道路局」、「河川砂防局」、「港湾局」及び「都市局」の7局29課となる。

イ 出先機関

(ア) 土木事務所

下田土木（同松崎支所）、熱海土木（同伊東支所）、沼津土木（同修善寺支所・御殿場支所）、富士土木、静岡土木、島田土木（同川根支所）、袋井土木（同掛川支所）及び浜松土木（同天竜支局）の8土木事務所1支局6支所の体制となっている。

(イ) 特設事務所

田子の浦港管理事務所、清水港管理局、焼津漁港管理事務所及び御前崎港管理事務所の4事務所を所管している。

【主な組織改正】

項目	改正内容
スマートシティ施策の推進	3次元点群データや公共施設台帳の情報を一元的に活用・閲覧できるプラットフォームを構築するため、建設政策課に特命事項を担当する課長代理を配置。
熱海市伊豆山地区早期復興支援体制の構築	熱海市伊豆山地区の早期復興に向けて、熱海土木事務所に伊豆山地区復興支援課を新設するとともに、同事務所の用地管理課用地班を増員。
磐田市沿岸防潮堤の整備	磐田市から受託した防潮堤本体工事に着工するため、袋井土木事務所河川改良課河川改良班を増員。

(2) 職員数（令和4年4月1日現在）

（単位：人）

区 分	事 務	技 術	単 労	計
交通基盤部職員数	376 (120)	780 (294)	1 (0)	1,157 (414)

(注) 市町等への派遣職員（技術、割愛）、市町からの交流職員、再任用（短時間勤務）職員、組合専従職員、臨時職員、会計年度任用職員及び兼務職員は除く。（ ）内は本庁職員で内数である。

2 令和4年度 交通基盤部組織図

